

令和2年度

須賀川市公営企業会計  
決算審査意見書

水道事業会計  
下水道事業会計

須賀川市監査委員

3 須 監 第 1 1 号  
令和3年8月12日

須賀川市長 橋本克也様

須賀川市監査委員 大峰和好

須賀川市監査委員 広瀬吉彦

令和2年度須賀川市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度須賀川市公営企業会計(水道事業会計、下水道事業会計)の決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 着 眼 点	1
第4	審 査 の 内 容	1
第5	審 査 の 結 果	1

## 【 水 道 事 業 会 計 】

1	業 務 実 績 及 び 施 設 の 利 用 状 況	3
(1)	業 務 実 績	3
(2)	施 設 の 利 用 状 況	3
2	予 算 の 執 行 状 況	3
(1)	収 益 的 収 入 及 び 支 出	3
(2)	資 本 的 収 入 及 び 支 出	4
(3)	そ の 他	5
3	経 営 成 績	6
(1)	経 営 成 績 の 概 要	6
(2)	収 益	7
(3)	費 用	7
4	財 政 状 態	7
(1)	資 産	7
(2)	負 債	8
(3)	資 本	8
(4)	資 金 の 状 況	9
5	水 道 料 金 の 収 入 状 況	10
6	意 見	11

## 決 算 審 査 資 料

1	業 務 実 績 表	13
2	比 較 損 益 計 算 書	14
3	費 用 節 別 比 較 表	16
4	比 較 貸 借 対 照 表	18
5	経 営 分 析 比 較 表	20

【下水道事業会計】

1	業務実績及び施設の利用状況	26
(1)	業務実績	26
(2)	施設の利用状況	26
2	予算の執行状況	27
(1)	収益的収入及び支出	27
(2)	資本的収入及び支出	28
3	経営成績	29
(1)	経営成績の概要	29
(2)	収 益	29
(3)	費 用	30
4	財政状態	31
(1)	資 産	31
(2)	負 債	31
(3)	資 本	31
(4)	資金の状況	32
5	下水道使用料の収入状況	33
6	一般会計からの繰入金	33
7	意 見	34

決算審査資料

1	業務実績表	36
2	損益計算書	37
3	費用節別集計表	38
4	貸借対照表	39
5	経営分析比較表	40

凡 例

- 1 文中及び各表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入して表示した。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - (0)、(0.0) ……該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの
  - ( - ) ……該当数値がないもの、又は算出不能のもの
  - ( △ ) ……減数又は負数

# 令和2年度須賀川市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度須賀川市水道事業会計決算  
令和2年度須賀川市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和3年6月24日から令和3年7月30日まで

## 第3 審査の着眼点

須賀川市監査基準第4条第1項第11号に基づき決算書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、併せて地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則（経済性の発揮、公共の福祉の増進）に従って運営されているかを主眼とした。

## 第4 審査の内容

審査に付された決算報告書、財務諸表及びこれらに関する附属書類を審査するとともに、会計帳簿及び証拠書類の照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取した。

## 第5 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、本年度の経営成績及び年度末における財政状態を表示されているものと認めた。

なお、各事業会計の決算審査の概要及び意見は次のとおりである。

# 水道事業会計

# 決算審査の概要及び意見

## 1 業務実績及び施設の利用状況

### (1) 業務実績

本年度の業務実績については、決算審査資料 1 業務実績表のとおりである。

- ア 年度末現在の給水人口及び給水件数は 68,013 人、27,766 件で、前年度と比較すると、給水人口は 562 人(0.8%)減少し、給水件数は 180 件(0.7%)増加している。
- イ 年度末現在の普及率は 90.0%で、前年度と比較すると 0.1ポイント減少している。
- ウ 年間総有収水量は 6,817,117<sup>m</sup>で、前年度と比較すると 169,653<sup>m</sup>(2.6%)増加している。
- エ 有収率は 90.8%で、前年度と比較すると 1.2ポイント増加している。

### (2) 施設の利用状況

施設の利用状況については、次のとおりである。

(単位 m<sup>3</sup>)

区分 年度	1日給水能力 A	1日最大給水量 B	1日平均給水量 C	施設利用率 C/A(%)	最大稼働率 B/A(%)	負荷率 C/B(%)
2	33,994	24,044	20,578	60.5	70.7	85.6
元	35,355	23,054	20,278	57.4	65.2	88.0
30	35,355	23,215	20,293	57.4	65.7	87.4

施設利用率は、施設の平均的な稼働状況を示し、最大稼働率は、1日給水量が最大の時の施設の利用度を示す指標である。負荷率は1日最大給水量に対する1日平均給水量の比である。

この負荷率は、施設効率を判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。給水事業のピーク時にあわせて施設を建設することとなるため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり負荷率が小さくなる。

本年度の施設の利用状況を前年度と比較すると、施設利用率は3.1ポイント、最大稼働率は5.5ポイント増加し、負荷率は2.4ポイント減少している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収入

(単位 円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (%)	うち仮受消費税 及び地方消費税
水道事業収益	1,919,097,000	1,940,700,649	21,603,649	101.1	143,049,567
営業収益	1,620,989,000	1,660,556,968	39,567,968	102.4	139,219,211
営業外収益	298,106,000	280,143,681	△ 17,962,319	94.0	3,830,356
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0

## 支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)	うち仮払消費税 及び地方消費税
水道事業費用	1,815,523,000	1,701,674,214	0	113,848,786	93.7	64,796,307
営業費用	1,689,717,600	1,603,017,332	0	86,700,268	94.9	64,777,173
営業外費用	115,800,400	98,656,882	0	17,143,518	85.2	19,134
特別損失	5,000	0	0	5,000	0.0	0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0

ア 水道事業収益は、予算額 1,919,097,000円に対し、決算額は 1,940,700,649円で、収入率 101.1%、21,603,649円の収入増となっている。

これは、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金 25,622,000円、受託工事収益 8,402,000円等減少したものの、営業収益の給水収益 46,403,599円、営業外収益の雑収入 4,377,898円、長期前受金戻入 3,138,460円等増加したことによるものである。

イ 水道事業費用は、予算額 1,815,523,000円に対し、決算額は 1,701,674,214円で、執行率 93.7%、113,848,786円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 37,833,667円、配水及び給水費 18,900,368円、業務費 10,420,190円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 16,719,825円である。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (%)	うち仮受消費税 及び地方消費税
資 本 的 収 入	1,040,510,815	742,706,038	△ 297,804,777	71.4	0
企 業 債	713,300,000	509,600,000	△ 203,700,000	71.4	0
出 資 金	170,105,000	138,003,500	△ 32,101,500	81.1	0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0
補 助 金	56,007,000	57,071,781	1,064,781	101.9	0
工 事 負 担 金	101,097,815	38,030,757	△ 63,067,058	37.6	0



## 支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)	う ち 仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
資 本 的 支 出	1,911,283,000	1,412,690,124	429,196,000	69,396,876	73.9	84,586,052
建設改良費	1,547,856,000	1,059,263,458	429,196,000	59,396,542	68.4	84,586,052
企 業 債 還 金	353,427,000	353,426,666	0	334	100.0	0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0

ア 資本的収入は、予算額 1,040,510,815円に対し、決算額は 742,706,038円で、収入率 71.4%、297,804,777円の収入減となっている。

これは、主として企業債 203,700,000円、工事負担金 63,067,058円、出資金 32,101,500円減少したことによるものである。

イ 資本的支出は、予算額 1,911,283,000円に対し、決算額は 1,412,690,124円で、執行率 73.9%、69,396,876円の不用額が生じている。

翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の配水管布設費 247,508,000円、継続費通次繰越として西川浄水場改築事業 181,688,000円である。

不用額の主なものは、建設改良費の配水管布設費 11,713,747円、事務費 11,220,090円、予備費 10,000,000円である。

ウ 資本的収支は、収入総額 742,706,038円、支出総額 1,412,690,124円で、収支差引では 669,984,086円の不足額が生じている。

これについては、当年度分損益勘定留保資金 420,857,093円、過年度分損益勘定留保資金 172,914,110円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 76,212,883円で補てんされている。

## エ 建設改良工事

本年度の建設改良工事費は、1,059,263,458円であり、この主なものは、配水管の新設工事(2件、延長 497m)、移設工事(7件、延長 605.9m)、布設替工事(5件、延長 1,487.5m)、西川浄水場改築事業急速ろ過池電気計装設備工事(継続費)などが実施されている。

## (3) その他

水道事業会計予算第9条では、たな卸資産の購入限度額を 23,500,000円と定めているが、購入実績は 10,161,186円で、執行率 43.2%となっている。

### 3 経営成績

#### (1) 経営成績の概要

本年度の経営成績は、決算審査資料 2 比較損益計算書のとおり総収益 1,797,651,082円であり、これに対し総費用 1,635,761,184円で、差引 161,889,898円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益 114,737,767円(6.8%)、総費用 105,824,703円(6.9%)それぞれ増加している。

ア 経営成績を示す主な指標の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

年度 区分	2年度	元年度	30年度	指標の説明
				算出方法
営業収支比率	98.1	104.0	106.7	営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標
				$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
総収支比率	109.9	110.0	114.2	事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標
				$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

営業収支比率は、98.1%であり、前年度と比較すると 5.9ポイント低下している。これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う水道料金の軽減措置等により営業収益が減収したことによるものである。

総収支比率は、109.9%、前年度とほぼ同率(△0.1ポイント)となっている。営業収益の減少分を一般会計により補てんされたことにより、営業外収益が増加したことによるものである。

イ 供給単価及び給水原価の推移は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	2年度		元年度		30年度		算式
	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減比	
供給単価	200.60	△ 5.9	213.27	0.0	213.22	0.0	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	204.91	△ 0.4	205.72	2.2	201.20	0.3	$\frac{\text{経常費用} - (\text{※1})}{\text{年間総有収水量}}$
供給利益	△ 4.31	-	7.55	-	12.02	-	供給単価 - 給水原価

※1 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入

有収水量 1m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価の差引きによる供給利益は 4.31円の減で、前年度より 11.86円下回っている。

この主な理由として、水道料金の軽減措置を実施したことによるものであり、軽減額は 80,435,848円である。

## (2) 収 益

### ア 営業収益

営業収益は 1,521,337,757円で、前年度と比較すると 27,085,774円(1.8%)増加している。

これは、給水収益 50,184,773円(3.5%)等減少したものの、受託工事収益 79,397,200円(201.7%)増加したことによるものである。

### イ 営業外収益

営業外収益は 276,313,325円で、前年度と比較すると 87,651,993円(46.5%)増加している。

これは、受取利息 2,008,017円皆減したものの、他会計補助金 82,109,323円(24,437.3%)、加入金 4,415,000円(13.7%)等増加したことによるものである。

## (3) 費 用

### ア 営業費用

営業費用は 1,538,240,159円で、前年度と比較すると 103,559,377円(7.2%)増加している。

これは、業務費 19,379,039円(17.8%)等減少したものの、受託工事費 73,414,000円(209.1%)、総係費 21,025,277円(40.7%)、減価償却費 9,796,057円(1.3%)、資産減耗費 9,666,404円(508.9%)、原水及び浄水費 9,047,209円(3.0%)増加したことによるものである。

### イ 営業外費用

営業外費用は 97,521,025円で、前年度と比較すると 2,265,326円(2.4%)増加している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 5,028,580円(5.6%)減少したものの、雑支出 7,293,906円(138.2%)増加したことによるものである。

なお、主な費用の内訳は、決算審査資料 3 費用節別比較表のとおりである。

## 4 財政状態

本年度の財政状態については、決算審査資料 4 比較貸借対照表のとおりである。

### (1) 資 産

年度末における資産総額は 21,830,532,200円で、前年度と比較すると 537,781,478円(2.5%)増加している。

これは、固定資産 384,249,252円(2.0%)、流動資産 153,532,226円(6.4%)増加したことによるものである。

固定資産では、構築物 143,910,807円(1.0%)、機械及び装置 128,868,820円(6.8%)等減少し、建設仮勘定 676,552,260円(36.0%)増加している。

流動資産では、現金預金 71,702,883円(3.2%)、未収金 71,088,805円(86.3%)、前払金 11,600,000円(19.3%)増加している。

## (2) 負債

年度末における負債合計は 11,408,573,008 円で、前年度と比較すると 252,830,212 円 (2.3%)増加している。

これは、流動負債 4,361,235 円(0.8%)減少したものの、固定負債 245,230,399 円(3.5%)、繰延収益 11,961,048 円(0.3%)増加したことによるものである。

固定負債では、引当金18,439,072 円(3.3%)減少し、企業債 263,669,471 円(4.1%)増加している。

流動負債では、企業債 27,929,738 円(7.9%)等増加し、未払金 36,481,534 円(29.9%)減少している。

繰延収益は、3,603,862,319 円で、前年度と比較すると 11,961,048 円(0.3%)増加している。

なお、企業債の年度別発行額、元利償還額、未償還残高は、次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	発行額	企業債償還額			未償還残高
		元 金	利 息	合 計	
2	509,600,000	353,426,666	84,949,175	438,375,841	7,099,218,095
元	818,800,000	333,241,163	89,977,755	423,218,918	6,807,618,886
30	967,500,000	321,329,023	93,188,249	414,517,272	6,322,060,049

本年度の企業債発行額は、建設改良費財源充当企業債 509,600,000 円で、前年度と比較すると 309,200,000 円(37.8%)減少している。

償還元金は、353,426,666 円で、前年度と比較すると 20,185,503 円(6.1%)増加している。

年度末における企業債残高は、7,099,218,095 円であり、前年度と比較すると 291,599,209 円(4.3%)増加している。

## (3) 資本

年度末における資本合計は 10,421,959,192 円で、前年度と比較すると 284,951,266 円(2.8%)増加している。

これは、資本金 123,061,368 円(1.4%)、剰余金 161,889,898 円(14.6%)それぞれ増加したことによるものである。

#### (4) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書については次のとおりである。

(単位 円)

区 分	2年度	元年度	増減額
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	829,442,909	745,036,024	84,406,885
当年度純利益	161,889,898	152,976,834	8,913,064
減価償却費	760,393,941	750,597,884	9,796,057
引当金の増減額(△は減少)	△ 17,284,020	△ 4,025,158	△ 13,258,862
長期前受金戻入額	△ 130,246,460	△ 127,164,337	△ 3,082,123
固定資産除却費	7,125,721	1,899,317	5,226,404
受取利息及び受取配当金	0	△ 2,008,017	2,008,017
支払利息及び企業債取扱諸費	84,949,175	89,977,755	△ 5,028,580
未収金の増減額(△は増加)	△ 123,443	△ 14,245,935	14,122,492
未払金の増減額(△は減少)	43,914,252	△ 21,726,975	65,641,227
たな卸資産の増減額(△は増加)	859,462	3,604,325	△ 2,744,863
その他流動負債の増減額(△は減少)	2,913,558	3,120,069	△ 206,511
小 計	914,392,084	833,005,762	81,386,322
受取利息及び受取配当金	0	2,008,017	△ 2,008,017
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 84,949,175	△ 89,977,755	5,028,580
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 1,052,956,838	△ 1,837,193,121	784,236,283
有形固定資産の取得による支出	△ 1,068,852,007	△ 1,870,141,192	801,289,185
無形固定資産の取得による支出	0	△ 5,470,000	5,470,000
国庫補助金等による収入	△ 5,149,455	20,222,223	△ 25,371,678
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	21,044,624	18,240,355	2,804,269
分担金による収入	0	△ 44,507	44,507
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	294,176,834	585,249,365	△ 291,072,531
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	509,600,000	818,800,000	△ 309,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 353,426,666	△ 333,241,163	△ 20,185,503
他会計からの出資による収入	138,003,500	99,690,528	38,312,972
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	70,662,905	△ 506,907,732	577,570,637
<b>資金期首残高</b>	2,251,447,255	2,757,315,009	△ 505,867,754
<b>資金期末残高</b>	2,322,110,160	2,250,407,277	71,702,883

(注)本表は間接法により作成している。

#### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表す。本年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、当該純利益などにより829,442,909円となり、前年度と比較すると84,406,885円増加している。

## イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。本年度の投資活動のキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより△1,052,956,838円となり、前年度と比較すると784,236,283円増加(マイナス額が減少)している。

## ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。本年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の借入れの減少などにより294,176,834円となり、前年度と比較すると291,072,531円減少している。

以上の区分から本年度の資金は、前年度と比較すると71,702,883円増加し、期末残高は、2,322,110,160円となっている。

## 5 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円)

年度		調定額	収入済額	不納欠損額	未収金	収納率(%)
2年度	現年度	1,504,199,599	1,467,709,906	0	36,489,693	97.6
	過年度	38,090,377	35,677,826	588,186	1,824,365	93.7
	合計	1,542,289,976	1,503,387,732	588,186	38,314,058	97.5
元年度	現年度	1,538,445,962	1,502,482,663	0	35,963,299	97.7
	過年度	36,369,672	32,716,525	1,526,069	2,127,078	90.0
	合計	1,574,815,634	1,535,199,188	1,526,069	38,090,377	97.5
増減	現年度	△ 34,246,363	△ 34,772,757	0	526,394	△ 0.1
	過年度	1,720,705	2,961,301	△ 937,883	△ 302,713	3.7
	合計	△ 32,525,658	△ 31,811,456	△ 937,883	223,681	0.0

水道料金の現年度調定額は1,504,199,599円で、前年度と比較すると34,246,363円(2.2%)減少している。

過年度も含めた調定総額1,542,289,976円に対する収入済額は1,503,387,732円で97.5%の収納率であり、前年度と同率である。

不納欠損額は588,186円で、転居先不明等77件である。前年度1,526,069円、152件と比較すると937,883円(61.5%)、75件(49.3%)それぞれ減少している。

## 6 意見

令和2年度末における給水人口は 68,013人で、前年度に比べ 562人(0.8%)減少したが、給水件数は 27,766件で、前年度に比べ 180件(0.7%)増加している。

収益面では、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う水道料金の軽減措置等により、給水収益は前年度に比べ 50,184,773円(3.5%)減少したものの、受託工事収益が 79,397,200円(201.7%)増加したことから、営業収益は27,085,774円(1.8%)増加した。

さらに、軽減措置に伴う給水収益の減少分は、一般会計により補てんされたことにより、他会計補助金等の営業外収益も 87,651,993円(46.5%)増加したことから、総収益は前年度に比べ 114,737,767円(6.8%)増加し、1,797,651,082円となっている。

費用面では、減価償却費、資産減耗費等の営業費用が、前年度に比べ 103,559,377円(7.2%)増加し、雑支出等の営業外費用についても 2,265,326円(2.4%)増加したことから、総費用は前年度に比べ 105,824,703円(6.9%)増加し、1,635,761,184円となっている。

この結果、純利益は 161,889,898円となり、前年度に比べ 8,913,064円増加しており、引き続き安定した財政の健全性が維持されている。

今後の水道事業を展望すると、人口減少社会の到来などの社会状況の変化により、給水収益が減少していくことが予想されるうえに、順次老朽化する施設や管路の更新、耐震化への対応に多額の資金が必要となることや、企業債の元金償還金が令和7年度まで増加していくことが見込まれる。

これらを踏まえ、事業計画に当たっては、本年3月に策定された「水道ビジョンすかがわ2030」に基づき、今後の水需要の予測等を踏まえ給水収益を確保しながら水道料金の改定を含め、持続可能な経営に取り組むとともに、アセットマネジメントの考えを踏まえ、水道施設の適切な維持管理や災害に強い強靱な水道事業の確立に取り組むなど更なる経営の健全性の向上に努められたい。

また、保有する固定資産については、定期的に台帳と照合するなど資産管理を適切に実施されるよう努められたい。

令和2年度の有収率については、前年度より 1.2ポイント上昇し 90.8%と比較的高い水準を維持しており、今後も着実に漏水対策を推進し、有収率の向上に努められたい。

今後とも、水道事業を取り巻く環境の変化やお客様ニーズなどを踏まえ、安全安心な水道水を確実に供給するため、引き続き安定した経営基盤の確立に努め、持続可能な事業運営に取り組まれるよう望むものである。

# 決算審査資料



# 1 業 務 実 績 表

項 目	単 位	2 年 度		元 年 度		3 0 年 度		備 考
		実 績	増減比 (%)	実 績	増減比 (%)	実 績	増減比 (%)	
行政区域内総人口	人	75,530	△ 0.8	76,123	△ 0.5	76,474	△ 0.4	住民基本台帳人口
計 画 給 水 人 口	人	68,762	△ 20.9	86,927	0.0	86,927	0.0	事業計画による給水人口
現 在 給 水 人 口	人	68,013	△ 0.8	68,575	△ 0.4	68,876	△ 0.5	
普 及 率	%	90.0	-	90.1	-	90.1	-	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内総人口}} \times 100$
給 水 件 数	件	27,766	0.7	27,586	0.6	27,410	1.0	
年 間 総 給 水 量	m <sup>3</sup>	7,510,917	1.2	7,421,826	0.2	7,406,840	0.2	
年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	6,817,117	2.6	6,647,464	△ 1.9	6,775,515	0.0	
有 収 率	%	90.8	-	89.6	-	91.5	-	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
導 送 配 水 管 延 長	km	596.18	△ 0.0	596.39	0.2	594.98	3.2	
職 員 数	人	25	19.1	21	0.0	21	0.0	
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	人	15	△ 11.8	17	0.0	17	0.0	
給 水 原 価 (1 m <sup>3</sup> 当 たり 費 用)	円	204.91	△ 0.4	205.72	2.2	201.20	0.3	$\frac{\text{経常費用-(※1)}}{\text{年間総有収水量}}$
供 給 単 価 (1 m <sup>3</sup> 当 たり 給 水 収 益)	円	200.60	△ 5.9	213.27	0.0	213.22	0.0	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$

(注)人口、件数は、各年度末現在の数値である。

※1 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入

## 2 比 較 損 益

区 分 科 目	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額 A	構 成 率	金 額 B	構 成 率	金 額 ( A - B )	増 減 率
<b>収益の部</b>						
<b>1 営業収益</b>	1,521,337,757	84.6	1,494,251,983	88.8	27,085,774	1.8
給水収益	1,367,517,110	76.1	1,417,701,883	84.3	△ 50,184,773	△ 3.5
受託工事収益	118,754,000	6.6	39,356,800	2.3	79,397,200	201.7
その他営業収益	35,066,647	1.9	37,193,300	2.2	△ 2,126,653	△ 5.7
<b>2 営業外収益</b>	276,313,325	15.4	188,661,332	11.2	87,651,993	46.5
受取利息	0	0.0	2,008,017	0.1	△ 2,008,017	皆減
他会計補助金	82,445,323	4.6	336,000	0.0	82,109,323	24,437.3
加入金	36,650,000	2.0	32,235,000	1.9	4,415,000	13.7
長期前受金戻入	130,246,460	7.3	127,164,337	7.6	3,082,123	2.4
雑収益	26,971,542	1.5	26,917,978	1.6	53,564	0.2
<b>収益合計</b>	1,797,651,082	100.0	1,682,913,315	100.0	114,737,767	6.8

# 計 算 書

(単位 円・%)

区 分 科 目	2 年 度		元 年 度		比較増減	
	金 額 A	構 成 率	金 額 B	構 成 率	金 額 ( A - B )	増減率
<b>費用の部</b>						
<b>1 営業費用</b>	1,538,240,159	94.0	1,434,680,782	93.8	103,559,377	7.2
原水及び浄水費	314,515,422	19.2	305,468,213	20.0	9,047,209	3.0
配水及び給水費	181,299,352	11.1	181,309,883	11.8	△ 10,531	0.0
受託工事費	108,522,000	6.6	35,108,000	2.3	73,414,000	209.1
業務費	89,302,674	5.5	108,681,713	7.1	△ 19,379,039	△ 17.8
総係費	72,641,049	4.4	51,615,772	3.4	21,025,277	40.7
減価償却費	760,393,941	46.5	750,597,884	49.1	9,796,057	1.3
資産減耗費	11,565,721	0.7	1,899,317	0.1	9,666,404	508.9
<b>2 営業外費用</b>	97,521,025	6.0	95,255,699	6.2	2,265,326	2.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	84,949,175	5.2	89,977,755	5.9	△ 5,028,580	△ 5.6
雑支出	12,571,850	0.8	5,277,944	0.3	7,293,906	138.2
<b>費用合計</b>	1,635,761,184	100.0	1,529,936,481	100.0	105,824,703	6.9
<b>差引当年度純利益</b>	161,889,898	—	152,976,834	—	8,913,064	—

### 3 費 用 節 別

区 分 科 目	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 (A - B)	増 減 率
給 料	61,333,300	3.8	61,252,377	4.0	80,923	0.1
手 当	22,675,255	1.4	22,572,992	1.5	102,263	0.5
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,884,411	0.4	5,240,310	0.3	1,644,101	31.4
報 酬	112,000	0.0	70,000	0.0	42,000	60.0
法 定 福 利 費	15,005,296	0.9	16,113,498	1.1	△ 1,108,202	△ 6.9
法定福利費引当金繰入額	1,333,960	0.1	1,015,408	0.1	318,552	31.4
退 職 給 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
旅 費	26,186	0.0	420,210	0.0	△ 394,024	△ 93.8
報 償 費	1,875,894	0.1	1,801,779	0.1	74,115	4.1
被 服 費	68,546	0.0	146,010	0.0	△ 77,464	△ 53.1
備 消 品 費	2,329,502	0.1	2,022,293	0.1	307,209	15.2
燃 料 費	295,683	0.0	473,039	0.0	△ 177,356	△ 37.5
光 熱 水 費	88,395	0.0	72,447	0.0	15,948	22.0
印 刷 製 本 費	1,825,258	0.1	2,551,711	0.2	△ 726,453	△ 28.5
通 信 運 搬 費	8,452,802	0.5	7,706,430	0.5	746,372	9.7
広 告 料	40,000	0.0	50,000	0.0	△ 10,000	△ 20.0
委 託 料	316,930,533	19.4	301,034,560	19.7	15,895,973	5.3
手 数 料	1,356,141	0.1	1,340,912	0.1	15,229	1.1
賃 借 料	13,224,272	0.8	13,221,271	0.9	3,001	0.0
修 繕 費	90,064,583	5.5	90,737,962	5.9	△ 673,379	△ 0.7
路 面 復 旧 費	22,191,378	1.4	28,017,883	1.8	△ 5,826,505	△ 20.8
動 力 費	76,995,906	4.7	82,945,730	5.4	△ 5,949,824	△ 7.2

# 比 較 表

(単位 円・%)

区 分 科 目	2 年 度		元 年 度		比較増減	
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 (A - B)	増減率
薬 品 費	12,939,614	0.8	12,000,707	0.8	938,907	7.8
材 料 費	3,323,626	0.2	1,877,161	0.1	1,446,465	77.1
工 事 請 負 費	102,320,000	6.3	23,950,000	1.6	78,370,000	327.2
食 糧 費	7,871	0.0	126,848	0.0	△ 118,977	△ 93.8
保 険 料	1,202,469	0.1	1,181,988	0.1	20,481	1.7
負 担 金	1,530,271	0.1	1,759,372	0.1	△ 229,101	△ 13.0
公 課 費	1,381,110	0.1	954,000	0.1	427,110	44.8
貸倒引当金繰入額	466,235	0.0	1,526,683	0.1	△ 1,060,448	△ 69.5
有形固定資産減価償却費	759,608,390	46.4	750,359,333	49.1	9,249,057	1.2
無形固定資産減価償却費	785,551	0.0	238,551	0.0	547,000	229.3
固 定 資 産 除 却 費	11,487,721	0.7	1,899,317	0.1	9,588,404	504.8
たな卸資産減耗費	78,000	0.0	0	0.0	78,000	皆増
企 業 債 利 息	84,949,175	5.2	89,977,755	5.9	△ 5,028,580	△ 5.6
不用品売却原価	101,460	0.0	168,855	0.0	△ 67,395	△ 39.9
そ の 他 雑 支 出	12,470,390	0.8	5,109,089	0.3	7,361,301	144.1
合 計	1,635,761,184	100.0	1,529,936,481	100.0	105,824,703	6.9

## 4 比 較 貸 借

区 分 科 目	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 (A - B)	増 減 率
<b>資産の部</b>						
<b>1 固定資産</b>	<b>19,259,732,884</b>	<b>88.2</b>	<b>18,875,483,632</b>	<b>88.6</b>	<b>384,249,252</b>	<b>2.0</b>
(1)有形固定資産	19,246,911,552	88.2	18,861,876,749	88.6	385,034,803	2.0
土地	433,823,315	2.0	433,823,315	2.0	0	0.0
建物	552,378,177	2.5	570,579,396	2.7	△ 18,201,219	△ 3.2
構築物	13,941,323,799	63.9	14,085,234,606	66.2	△ 143,910,807	△ 1.0
機械及び装置	1,758,514,111	8.1	1,887,382,931	8.9	△ 128,868,820	△ 6.8
車両運搬具	1,643,084	0.0	1,954,989	0.0	△ 311,905	△ 16.0
工具器具及び備品	1,917,249	0.0	2,141,955	0.0	△ 224,706	△ 10.5
建設仮勘定	2,557,311,817	11.7	1,880,759,557	8.8	676,552,260	36.0
(2)無形固定資産	12,821,332	0.0	13,606,883	0.0	△ 785,551	△ 5.8
水利権	4,923,000	0.0	5,470,000	0.0	△ 547,000	△ 10.0
施設利用権	7,873,132	0.0	8,108,083	0.0	△ 234,951	△ 2.9
電話加入権	25,200	0.0	28,800	0.0	△ 3,600	△ 12.5
<b>2 流動資産</b>	<b>2,570,799,316</b>	<b>11.8</b>	<b>2,417,267,090</b>	<b>11.4</b>	<b>153,532,226</b>	<b>6.4</b>
(1)現金預金	2,322,110,160	10.7	2,250,407,277	10.6	71,702,883	3.2
(2)未収金	153,436,511	0.7	82,347,706	0.4	71,088,805	86.3
未収金	154,841,243	0.7	83,874,389	0.4	70,966,854	84.6
貸倒引当金	△ 1,404,732	0.0	△ 1,526,683	0.0	121,951	—
(3)貯蔵品	23,480,135	0.1	24,339,597	0.1	△ 859,462	△ 3.5
(4)前払費用	92,510	0.0	92,510	0.0	0	0.0
(5)前払金	71,680,000	0.3	60,080,000	0.3	11,600,000	19.3
<b>資産合計</b>	<b>21,830,532,200</b>	<b>100.0</b>	<b>21,292,750,722</b>	<b>100.0</b>	<b>537,781,478</b>	<b>2.5</b>

# 対 照 表

(単位 円・%)

区 分 科 目	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 (A - B)	増 減 率
<b>負債の部</b>						
<b>1 固定負債</b>	7,253,652,889	33.3	7,008,422,490	32.9	245,230,399	3.5
(1) 企業債	6,718,169,472	30.8	6,454,500,001	30.3	263,669,471	4.1
(2) 引当金	535,483,417	2.5	553,922,489	2.6	△ 18,439,072	△ 3.3
<b>2 流動負債</b>	551,057,800	2.5	555,419,035	2.6	△ 4,361,235	△ 0.8
(1) 企業債	381,048,623	1.7	353,118,885	1.7	27,929,738	7.9
(2) 未払金	85,587,804	0.4	122,069,338	0.6	△ 36,481,534	△ 29.9
(3) 引当金	10,569,935	0.1	9,292,932	0.0	1,277,003	13.7
(4) その他流動負債	73,851,438	0.3	70,937,880	0.3	2,913,558	4.1
<b>3 繰延収益</b>	3,603,862,319	16.5	3,591,901,271	16.9	11,961,048	0.3
(1) 長期前受金	6,056,528,138	27.7	5,914,320,630	27.8	142,207,508	2.4
(2) 収益化累計額	△ 2,452,665,819	△ 11.2	△ 2,322,419,359	△ 10.9	△ 130,246,460	—
<b>負債合計</b>	11,408,573,008	52.3	11,155,742,796	52.4	252,830,212	2.3
<b>資本の部</b>						
<b>1 資本金</b>	9,153,406,978	41.9	9,030,345,610	42.4	123,061,368	1.4
<b>2 剰余金</b>	1,268,552,214	5.8	1,106,662,316	5.2	161,889,898	14.6
(1) 資本剰余金	231,709,189	1.1	231,709,189	1.1	0	0.0
受贈財産評価額	231,709,189	1.1	231,709,189	1.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,036,843,025	4.7	874,953,127	4.1	161,889,898	18.5
減債積立金	440,077,226	2.0	440,077,226	2.1	0	0.0
建設改良積立金	239,139,117	1.1	239,139,117	1.1	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	357,626,682	1.6	195,736,784	0.9	161,889,898	82.7
<b>資本合計</b>	10,421,959,192	47.7	10,137,007,926	47.6	284,951,266	2.8
<b>負債・資本合計</b>	21,830,532,200	100.0	21,292,750,722	100.0	537,781,478	2.5

## 5 經 營 分 析

分 析 項 目		2年度	元年度	30年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率	88.2	88.6	86.3
	2 固 定 負 債 構 成 比 率	33.2	32.9	30.9
	3 自 己 資 本 構 成 比 率	64.2	64.5	63.7
	4 固 定 長 期 適 合 率	90.5	91.0	91.3
	5 固 定 比 率	137.3	137.5	135.4
	6 流 動 比 率	466.5	435.2	252.0
	7 当 座 比 率	449.2	420.0	247.1
	8 現 金 預 金 比 率	421.4	405.2	238.8



# 比較表(1)

(単位 %)

算式	説明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産の占める割合を示すもので、公営企業においては、この比率は大きくなる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(資本+負債)の中で固定負債の占める割合を示すもので、公営企業においては、設備投資を全面的に企業債に依存しているため、この比率は大きくなる。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が確保されていることを意味している。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100%以下が望ましいとされているが、公営企業においては膨大な設備の調達を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標であり、100%以上であることが望ましいとされている。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債との割合を示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	即時支払能力を意味し、流動比率及び当座比率とともに用いられる指標であり、この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。

## 5 経 営 分 析

分 析 項 目		2年度	元年度	30年度
回 轉 率	9 自 己 資 本 回 転 率 ( 回 )	0.10	0.11	0.11
	10 固 定 資 産 回 転 率 ( 回 )	0.07	0.08	0.08
	11 減 価 償 却 率	4.47	4.34	4.15
	12 流 動 資 産 回 転 率 ( 回 )	0.56	0.55	0.58
	13 未 収 金 回 転 率 ( 回 )	11.75	16.04	16.40
損 益 に 関 す る 比 率	14 総 資 本 利 益 率	0.8	0.7	1.0
	15 総 収 支 比 率	109.9	110.0	114.2
	16 経 常 収 支 比 率	109.9	110.0	114.2
	17 営 業 収 支 比 率	98.1	104.0	106.7
	18 利 子 負 担 率	1.2	1.3	1.5

## 比 較 表 (2)

(単位 %) )

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均資本金} + \text{平均剰余金} + \text{平均繰延収益}}$	企業に使用された自己資本の運用効率を測定するもので、この比率が大きいほど効果的に使われていることを示している。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標で、この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られるとされている。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金、未収金等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標で、この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金として固定される金額の適否をみるための指標であり、この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下した資本でどの程度経常利益が得られたかをみる指標で、この比率が大きいほどよいとされている。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標で、純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	営業収益に繰越金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標で、経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標で、営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} + \text{その他の企業債}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示している。



# 下水道事業会計

# 決算審査の概要及び意見

## はじめに

下水道事業については、事業の透明性の向上、経営の健全化及び効率的で安定的な事業経営を行うことを目的に、令和2年4月1日から地方公営企業法が適用されている。そのため、前年度との対比ができない。

## 1 業務実績及び施設の利用状況

### (1) 業務実績

本年度の業務実績については、決算審査資料 1 業務実績表のとおりである。

ア 年度末における下水道整備の進捗状況は、全体計画面積が 3,307.38ha、処理区域面積が 2,422.50haであり、整備率は 73.2%である。

イ 年度末現在の水洗化人口は 42,099人、接続件数 17,586件であり、水洗化率は 82.6%である。

ウ 年間総処理水量は 4,457,560m<sup>3</sup>で、年間総有収水量は 4,495,006m<sup>3</sup>となっている。

### (2) 施設の利用状況

施設は、農業集落排水事業 15箇所、特定環境保全公共下水道事業 2箇所あり、利用状況については、次のとおりである。

(単位 m<sup>3</sup>)

区分 年度	1日処理能力 A	1日最大処理水量 B	1日平均処理水量 C	施設利用率 C/A(%)	最大稼働率 B/A(%)
2	7,309	5,576	3,246	44.4	76.3

施設利用率は、施設の平均的な稼働状況を示し、最大稼働率は、1日処理水量が最大の時の施設の利用度を示す指標である。

公共下水道事業の処理状況については、次のとおりである。

(単位 m<sup>3</sup>)

施設名	年間処理水量
阿武隈川上流流域下水道県中浄化センター	3,260,791
小作田浄化センター	11,773

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (%)	うち仮受消費税 及び地方消費税
下水道事業収益	2,155,438,000	2,448,942,639	293,504,639	113.6	73,869,124
営業収益	916,172,000	873,162,782	△ 43,009,218	95.3	71,354,847
営業外収益	1,239,264,000	1,548,122,799	308,858,799	124.9	0
特別利益	2,000	27,657,058	27,655,058	1,382,852.9	2,514,277

#### 支出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)	うち仮払消費税 及び地方消費税
下水道事業 費用	2,261,121,000	2,151,931,493	0	109,189,507	95.2	53,421,993
営業費用	1,930,534,000	1,857,567,911	0	72,966,089	96.2	53,413,258
営業外費用	275,896,000	246,918,412	0	28,977,588	89.5	8,735
特別損失	52,191,000	47,445,170	0	4,745,830	90.9	0
予 備 費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0	0

ア 下水道事業収益は、予算額 2,155,438,000円に対し、決算額は 2,448,942,639円で、収入率 113.6%、293,504,639円の収入増となっている。

これは、営業収益の他会計負担金 84,676,000円等減少したものの、営業外収益の長期前受金戻入 154,947,785円、他会計補助金 80,288,000円、雑収益 78,013,014円等増加したことによるものである。

イ 下水道事業費用は、予算額 2,261,121,000円に対し、決算額は 2,151,931,493円で、執行率 95.2%で、109,189,507円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、営業費用の管渠費 30,032,497円、総係費 19,553,505円、処理場費 14,129,250円、営業外費用の消費税及び地方消費税 21,652,200円である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率 (%)	う ち 仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
資 本 的 収 入	1,792,516,000	1,447,015,550	△ 345,500,450	80.7	0
企 業 債	680,800,000	537,000,000	△ 143,800,000	78.9	0
出 資 金	453,642,000	67,216,901	△ 386,425,099	14.8	0
他 会 計 補 助 金	132,858,000	464,898,267	332,040,267	349.9	0
補 助 金	465,818,000	292,226,250	△ 173,591,750	62.7	0
分 担 金 及 び 負 担 金	59,398,000	85,674,132	26,276,132	144.2	0

### 支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)	う ち 仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
資 本 的 支 出	2,230,635,000	1,844,458,326	315,500,300	70,676,374	82.7	68,483,431
建 設 改 良 費	1,172,205,000	788,535,286	315,500,300	68,169,414	67.3	68,483,431
企 業 債 償 還 金	1,055,930,000	1,055,923,040	0	6,960	100.0	0
予 備 費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0	0

ア 資本的収入は、予算額 1,792,516,000円に対し、決算額は 1,447,015,550円で、収入率 80.7%で、345,500,450円の収入減となっている。

これは、主として他会計補助金 332,040,267円増加したものの、出資金 386,425,099円、補助金 173,591,750円、企業債 143,800,000円減少したことによるものである。

イ 資本的支出は、予算額 2,230,635,000円に対し、決算額は 1,844,458,326円で、執行率 82.7%、70,676,374円の不用額が生じている。

翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の管渠建設改良事業 293,687,300円、処理場建設改良事業 21,813,000円である。

不用額の主なものは、建設改良費の管渠建設改良費 65,024,847円である。

ウ 資本的収支は、収入総額 1,447,015,550円に対し、支出総額 1,844,458,326円で、収支差引では 397,442,776円の不足額が生じている。

これについては、当年度分損益勘定留保資金 298,428,815円、引継金 82,122,366円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,891,595円で補てんされている。



## エ 建設改良工事

本年度の建設改良工事は、汚水管渠の新設や農業集落排水処理施設機能強化事業として、大久保地区の中継ポンプ施設新設などの工事 34件(管路工事延長 3,604.7m)が実施されている。

区 分	決算額	う ち 主 な 内 容
管渠建設改良費	579,013,053	公共下水道和田道・辰根沢・朝日田・狐石・北向準幹線工事ほか
流域下水道建設負担金	8,851,433	流域下水道建設負担金
合 計	587,864,486	

## 3 経営成績

### (1) 経営成績の概要

本年度の経営成績は、決算審査資料 2 損益計算書のとおり総収益 2,375,073,515円であり、これに対し総費用 2,095,065,005円で、差引 280,008,510円の純利益となっている。

経営成績を示す指標は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	年 度		算 式	内 容
	2年度	元年度法適用企業平均		
営業収支比率	44.4	72.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標
総収支比率	113.4	107.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標

### (2) 収 益

#### ア 営業収益

営業収益は 801,807,935円で、総収益に占める割合は 33.8%であり、これは主に下水道使用料 714,618,426円、他会計負担金 86,842,000円である。

#### イ 営業外収益

営業外収益は 1,548,122,799円で、総収益に占める割合は 65.2%であり、これは主に長期前受金戻入 808,427,785円、他会計補助金 652,020,000円である。

#### ウ 特別利益

特別利益は 25,142,781円で、総収益に占める割合は 1.0%であり、これは主に流域下水道維持管理負担金 令和元年度分還付金 24,591,178円である。

### (3) 費用

#### ア 営業費用

営業費用は 1,804,154,653円で、総費用に占める割合は 86.1%であり、これは主に減価償却費 1,143,494,138円、流域下水道費 212,698,251円、管渠費 174,107,418円、処理場費 155,055,968円である。

#### イ 営業外費用

営業外費用は 243,465,182円で、総費用に占める割合は 11.6%であり、これは支払利息及び企業債取扱諸費 230,148,307円、雑支出 13,316,875円である。

#### ウ 特別損失

特別損失は、47,445,170円で、総費用に占める割合は 2.3%であり、これは令和元年度須賀川市下水道事業消費税及び地方消費税の確定申告額納付 18,228,200円等である。

なお、主な費用の内訳は、決算審査資料 3 費用節別集計表のとおりである。

## 4 財政状態

本年度の財政状態については、決算審査資料 4 貸借対照表のとおりである。

### (1) 資産

年度末における資産総額は 35,209,186,145円となっている。

固定資産は、34,517,887,013円で、資産総額に占める割合は 98.0%であり、これは主に有形固定資産 33,895,245,351円、無形固定資産 620,237,662円である。

流動資産は、691,299,132円で、資産総額に占める割合は 2.0%であり、これは、未収金 350,076,846円、現金預金 341,222,286円である。

### (2) 負債

年度末における負債合計は 34,458,329,184円である。

固定負債は、12,962,355,480円で、負債及び資本の総額に占める割合は 36.8%であり、これは建設改良費財源充当企業債 12,190,622,876円、その他の企業債 771,732,604円である。

流動負債は、1,426,630,830円で、負債及び資本の総額に占める割合は 4.1%であり、これは主に建設改良費財源充当企業債 947,967,582円、その他の企業債 111,788,065円、未払金 343,870,089円である。

繰延収益は、20,069,342,874円で、負債及び資本の総額に占める割合は 57.0%である。

なお、本年度の企業債の発行額、元利償還額、未償還残高は、次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	発行額	企業債償還額			未償還残高
		元 金	利 息	合 計	
2	357,900,000	1,055,923,040	230,148,307	1,286,071,347	13,843,011,127

### (3) 資本

年度末における資本合計は 750,856,961円で、負債及び資本の総額に占める割合は 2.1%であり、これは資本金 359,594,320円、剰余金 391,262,641円である。

#### (4) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書については次のとおりである。

(単位 円)

区 分	金 額
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>617,695,109</b>
当年度純利益	280,008,510
減価償却費	1,143,494,138
引当金の増減額(△は減少)	10,593,216
長期前受金戻入額	△ 808,427,785
固定資産除却費	11,045,358
支払利息及び企業債取扱諸費	230,148,307
未収金の増減額(△は増加)	△ 31,037,252
未払金の増減額(△は減少)	595,651
その他流動負債の増減額(△は減少)	11,423,273
小 計	847,843,416
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 230,148,307
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>135,690,522</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 616,686,423
無形固定資産の取得による支出	△ 8,046,758
国庫補助金等による収入	234,392,228
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	488,151,375
受益者分担金及び受益者負担金による収入	37,880,100
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 630,806,139</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	357,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,055,923,040
他会計からの出資による収入	67,216,901
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	<b>122,579,492</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>218,642,794</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>341,222,286</b>

(注)本表は間接法により作成している。

#### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表す。本年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、当該純利益などにより 617,695,109円となっている。

#### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。本年度の投資活動のキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより 135,690,522円となっている。

## ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。本年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還等により △630,806,139円となっている。

以上の区分から本年度の資金は、期首残高 218,642,794円に対し、122,579,492円増加し、期末残高は 341,222,286円となっている。

## 5 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の本年度の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円)

年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	未 収 金	収納率(%)	
2年度	現年度	785,973,262	683,109,271	0	102,863,991	86.9
	過年度	108,800,343	97,634,879	1,848,918	9,316,546	89.7
	合計	894,773,605	780,744,150	1,848,918	112,180,537	87.3

下水道使用料の現年度調定額は 785,973,262円で、収入済額は683,109,271円で86.9%の収納率となっている。

公営企業法適用前の過年度分の下水道使用料の不納欠損額は 1,848,918円で、時効等 89件となっている。

## 6 一般会計からの繰入金

一般会計からの本年度の繰入金は、収益的収入に 738,862,000円、資本的収入に 580,366,000円の合計 1,319,228,000円である。

一般会計からの繰入状況については、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	金 額
収益的収入	738,862,000
一般会計負担金 営業収益	86,842,000
一般会計補助金 営業外収益	652,020,000
資本的収入	580,366,000
一般会計出資金	67,216,901
一般会計補助金	464,898,267
一般会計負担金	48,250,832
合 計	1,319,228,000

## 7 意見

令和2年度末における処理区域面積は 2,422.50haで、全体計画面積 3,307.38haに対し、整備率は 73.2%となっている。

接続件数は 17,586件であり、水洗化人口は 42,099人で、処理区域内人口 50,948人に対し、水洗化率は 82.6%となっている。

年間総処理水量は、4,457,560<sup>m</sup>で、内訳は、公共下水道事業 3,272,564<sup>m</sup>、特定環境保全公共下水道事業 44,294<sup>m</sup>、農業集落排水事業 1,140,702<sup>m</sup>となっている。

総収益は、2,375,073,515円 で、内訳は、下水道使用料等の営業収益 801,807,935円 (構成比率 33.8%)、他会計補助金等の営業外収益 1,548,122,799円 (65.2%)、流域下水道維持管理負担金令和元年度分還付金等の特別利益 25,142,178円 (1.0%)となっている。

総費用は、2,095,065,005円で、内訳は、減価償却費、流域下水道費、処理場費等の営業費用 1,804,154,653円 (86.1%)、支払利息等の営業外費用 243,465,182円 (11.6%)、令和元年度消費税及び地方消費税の確定申告額納付等の特別損失 47,445,170円 (2.3%)となっている。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は 280,008,510円となり、この内、減債積立金に 200,000,000円の積み立てが予定されている。

今後の下水道事業を展望すると、人口減少社会の到来などの社会状況の変化により、将来にわたって下水道使用料の大幅な増収が見込めないうえに、老朽化している施設や管渠の維持・更新、耐震化への対応に多額の資金が必要となることが確実に見込まれる。

また、全国各地で頻発している水害や令和元年度の台風第19号により本市が被災した状況などを踏まえ、引き続き、雨水対策として雨水幹線の整備などが求められている。

このようなことから、事業経営に当たっては、アセットマネジメントの考え方に基づき下水道事業の根幹である施設について適時適切な改築・更新や耐震化を推進するとともに、農業集落排水使用料の徴収確保に積極的に取り組むなど、財政基盤の強化を図り、更なる経営の健全性の向上に努められたい。

また、令和2年度から地方公営企業法を適用し企業会計に移行したことから、固定資産台帳の整備、複式簿記の導入により、精緻な財務諸表(損益計算書・貸借対照表など)が作成されることになった。

このことから、自らの経営成績や財政状態などの経営状況を正確に把握し、類似の公営企業や民間企業と比較することで、強み弱みを分析・検証し、より一層経営の健全化・効率化に努められたい。

# 決算審査資料

# 1 業 務 実 績 表

項 目	単 位	実 績	備 考
接 続 件 数	件	17,586	
行 政 区 域 内 人 口	人	75,530	住民基本台帳人口
全 体 計 画 人 口	人	68,060	事業計画による処理人口
現 在 処 理 区 域 内 人 口	人	50,948	
普 及 率	%	67.5	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
全 体 計 画 面 積	ha	3,307.38	
現 在 処 理 区 域 面 積	ha	2,422.50	
整 備 率	%	73.2	$\frac{\text{現在処理区域面積}}{\text{全体計画面積}} \times 100$
水 洗 化 人 口	人	42,099	
水 洗 化 率	%	82.6	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域人口}} \times 100$
年 間 総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	4,457,560	
年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	4,495,006	
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	人	17	

(注)人口、件数は、各年度末現在の数値である。



## 2 損益計算書

(単位 円・%)

科 目	金 額	構 成 率
<b>収益の部</b>		
<b>1 営業収益</b>	801,807,935	33.8
下水道使用料	714,618,426	30.1
他会計負担金	86,842,000	3.7
その他営業収益	347,509	0.0
<b>2 営業外収益</b>	1,548,122,799	65.2
他会計補助金	652,020,000	27.5
長期前受金戻入	808,427,785	34.0
雑収益	78,063,014	3.3
補助金	9,612,000	0.4
<b>3 特別利益</b>	25,142,781	1.0
その他特別利益	25,142,781	1.0
<b>収益合計</b>	2,375,073,515	100.0

科 目	金 額	構 成 率
<b>費用の部</b>		
<b>1 営業費用</b>	1,804,154,653	86.1
管渠費	174,107,418	8.3
処理場費	155,055,968	7.4
普及指導費	35,178	0.0
業務費	33,780,228	1.6
総係費	73,938,114	3.5
流域下水道費	212,698,251	10.2
減価償却費	1,143,494,138	54.6
資産減耗費	11,045,358	0.5
<b>2 営業外費用</b>	243,465,182	11.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	230,148,307	11.0
雑支出	13,316,875	0.6
<b>3 特別損失</b>	47,445,170	2.3
その他特別損失	47,445,170	2.3
<b>費用合計</b>	2,095,065,005	100.0
<b>差引当年度純利益</b>	280,008,510	—

### 3 費用節別集計表

(単位 円・%)

科 目	金 額	構成 比率	科 目	金 額	構成 比率
給 料	48,958,200	2.3	薬 品 費	38,100	0.0
手 当	25,085,094	1.2	材 料 費	491,928	0.0
賞与引当金繰入額	7,126,789	0.4	保 険 料	572,222	0.0
報 酬	6,126,950	0.3	補 償 金	6,088,900	0.3
法 定 福 利 費	15,447,900	0.7	補 助 金	3,050	0.0
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,378,663	0.1	負 担 金	215,320,596	10.3
旅 費	252,006	0.0	公 課 費	8,500	0.0
報 償 費	2,580,610	0.1	貸倒引当金繰入額	2,087,764	0.1
備 消 品 費	1,344,061	0.1	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,092,850,405	52.2
燃 料 費	266,235	0.0	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	50,643,733	2.4
光 熱 水 費	274,439	0.0	固 定 資 産 除 却 費	11,045,358	0.5
印 刷 製 本 費	533,230	0.0	企 業 債 利 息	230,148,307	11.0
通 信 運 搬 費	681,688	0.0	そ の 他 雑 支 出	13,316,875	0.6
委 託 料	227,349,788	10.9	特 別 損 失		
手 数 料	308,250	0.0	そ の 他 特 別 損 失	38,005,400	1.8
賃 借 料	2,584,637	0.1	手 当 等	6,074,656	0.3
修 繕 費	41,386,680	2.0	法 定 福 利 費	1,170,696	0.1
動 力 費	43,318,877	2.1	貸倒引当金繰入額 ( 法 適 用 前 )	2,194,418	0.1
			合 計	2,095,065,005	100.0

## 4 貸借対照表

(単位 円・%)

科 目	金 額	構成 比率
<b>資産の部</b>		
<b>1 固定資産</b>	<b>34,517,887,013</b>	<b>98.0</b>
(1)有形固定資産	33,895,245,351	96.2
土地	111,254,131	0.3
建物	638,052,551	1.8
構築物	31,296,380,383	88.9
機械及び装置	1,738,043,245	4.9
車両運搬具	1,291,318	0.0
工具器具及び備品	2,465,897	0.0
建設仮勘定	107,757,826	0.3
(2)無形固定資産	620,237,662	1.8
施設利用権	620,237,662	1.8
(3)投資その他の資産	2,404,000	0.0
出捐金	2,404,000	0.0
<b>2 流動資産</b>	<b>691,299,132</b>	<b>2.0</b>
(1)現金預金	341,222,286	1.0
(2)未収金	350,076,846	1.0
未収金	352,164,610	1.0
貸倒引当金	△ 2,087,764	0.0
<b>資産合計</b>	<b>35,209,186,145</b>	<b>100.0</b>

科 目	金 額	構成 比率
<b>負債の部</b>		
<b>1 固定負債</b>	<b>12,962,355,480</b>	<b>36.8</b>
(1)企業債	12,962,355,480	36.8
<b>2 流動負債</b>	<b>1,426,630,830</b>	<b>4.1</b>
(1)企業債	1,059,755,647	3.0
(2)未払金	343,870,089	1.0
(3)引当金	11,581,821	0.1
(4)その他流動負債	11,423,273	0.0
<b>3 繰延収益</b>	<b>20,069,342,874</b>	<b>57.0</b>
(1)長期前受金	20,877,770,659	59.3
(2)収益化累計額	△ 808,427,785	△ 2.3
<b>負債合計</b>	<b>34,458,329,184</b>	<b>97.9</b>
<b>資本の部</b>		
<b>1 資本金</b>	<b>359,594,320</b>	<b>1.0</b>
<b>2 剰余金</b>	<b>391,262,641</b>	<b>1.1</b>
(1)資本剰余金	111,254,131	0.3
国庫補助金	55,627,064	0.1
負担金等	55,627,067	0.2
(2)利益剰余金	280,008,510	0.8
当年度未処分利益剰余金	280,008,510	0.8
<b>資本合計</b>	<b>750,856,961</b>	<b>2.1</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>35,209,186,145</b>	<b>100.0</b>

## 6 經 營 分 析

分 析 項 目		2年度	元年度 法適用企業 平均
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率	98.0	97.0
	2 固 定 負 債 構 成 比 率	36.8	33.2
	3 自 己 資 本 構 成 比 率	59.1	62.5
	4 固 定 長 期 適 合 率	102.2	101.4
	5 固 定 比 率	165.8	155.1
	6 流 動 比 率	48.5	70.1
	7 当 座 比 率	48.5	62.6
	8 現 金 預 金 比 率	23.9	46.6

# 比較表(1)

(単位 %)

算式	説明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産の占める割合を示すもので、公営企業においては、この比率は大きくなる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(資本+負債)の中で固定負債の占める割合を示すもので、公営企業においては、設備投資を全面的に企業債に依存しているため、この比率は大きくなる。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が確保されていることを意味している。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100%以下が望ましいとされているが、公営企業においては膨大な設備の調達を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標であり、100%以上であることが望ましいとされている。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債との割合を示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	即時支払能力を意味し、流動比率及び当座比率とともに用いられる指標であり、この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。

## 6 経 営 分 析

分 析 項 目		2年度	元年度 法適用企業 平均
回 轉 率	9 自 己 資 本 回 転 率 ( 回 )	0.04	0.06
	10 固 定 資 産 回 転 率 ( 回 )	0.02	0.04
	11 減 価 償 却 率	3.23	3.79
	12 流 動 資 産 回 転 率 ( 回 )	1.57	1.13
	13 未 収 金 回 転 率 ( 回 )	3.47	5.55
損 益 に 関 す る 比 率	14 総 資 本 利 益 率	0.9	—
	15 総 収 支 比 率	113.4	107.0
	16 経 常 収 支 比 率	114.8	106.9
	17 営 業 収 支 比 率	44.4	72.9
	18 利 子 負 担 率	1.6	1.6

## 比 較 表 (2)

(単位 %)

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均資本金} + \text{平均剰余金} + \text{平均繰延収益}}$	企業に使用された自己資本の運用効率を測定するもので、この比率が大きいほど効果的に使われていることを示している。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標で、この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られるとされている。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見る指標である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金、未収金等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標で、この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金として固定される金額の適否をみるための指標であり、この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下した資本でどの程度経常利益が得られたかをみる指標で、この比率が大きいほどよいとされている。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標で、純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	営業収益に繰越金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標で、経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標で、営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} + \text{その他の企業債}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示している。